


稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市江戸崎甲3277番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-0906 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 00_soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 ごみ処理 消防 火葬場 し尿処理	公営企業 法適用(上水 工水) 法 非適用(公共下水 特定 環境下水 農業集落排水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082295 面積 205.78 km ²			

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	たぐち ひさかつ 田口 久克 (62歳)	任期	平成25年4月30日
		就任回数	1期目
副市長	坂本 進		

②議会(平成23年5月1日現在)

議長	長坂 太郎	副議長	高野 貴世志
任期	平成26年12月21日	条例定数	22人
		現議員数	22人
党派別	公明3人, 自民1人, 共産1人, 無所属17人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
452	400	279	52
一般行政職の 平均給料月額	3,278 百円	ラスパイ レス指数 95.2	地域手当 補正後 ラス指数 95.2
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	482	475	463

④機構図(平成23年4月1日現在)

(市長公室)	
秘書広聴課	政策審議室
企画課	
(総務部)	
総務課	
財政課	
管財課	
総合窓口課	
(市民生活部)	
市民課	
税務課	
納税課	
保険課	
生活環境課	
(保健福祉部)	
社会福祉課	保護室 人権推進室
高齢福祉課	
児童福祉課	
健康増進課	
(産業建設部)	
農政課	
商工観光課	
建設課	
道路維持課	
都市計画課	
下水道課	
(出納)	
会計課	
(教育委員会)	
教育総務課	小・中学校 幼稚園
学校教育課	教育委員会指導室
学校給食センター	
生涯学習課	運動公園
公民館	コミュニティセンター
図書館	歴史民族資料館
(議会)	
議会事務局	
(農業委員会)	
農業委員会事務局	
(監査委員)	
監査委員事務局	
(水道局)	
業務課	
工務課	

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併 江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。本市では、「元気、熱気、勇気、やる気 稲敷市」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	25,435	24,582	—
	女	25,849	25,107	—
	合計	51,284	49,689	46,898
世帯数	14,423	15,043	14,808	14,797

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	19,279	19,562	38,841	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,392 億円	就業者1人当り	6,572 千円
住民所得	1,227 億円	人口1人当り	2,571 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	9,988	7.2%	2,165	9.0%
第2次	52,482	37.7%	8,554	35.5%
第3次	79,430	57.1%	13,105	54.4%
総額・総数	139,181	—	24,086	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	2,717	358	3,340
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	167	4,853	137,627
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	521	2,939	57,824

④特産物

かぼちゃ、いちご、いちじく、ブルーベリー、ミルクケーキ、レンコン、ブロッコリー、巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	17,826,736	19,622,875	10.1
歳出	16,941,864	18,573,555	9.6
形式収支	884,872	1,049,320	-
実質収支	828,139	866,147	-
単年度収支	114,988	38,008	-
実質単年度収支	154,796	118,523	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,623	-	1,796	10.1
地方税	5,132	26.2	△ 411	△ 7.4
地方交付税	5,690	29.0	370	7.0
国庫支出金	2,404	12.3	1,288	115.3
地方債	1,917	9.8	741	63.1
うち臨財債	962	4.9	-	-
その他	4,480	22.8	-	-
うち繰入金	237	1.2	-	-
歳出	18,574	-	1,632	9.6
義務的経費	7,170	38.6	△ 65	△ 0.9
人件費	3,502	18.9	△ 112	△ 3.1
扶助費	2,213	11.9	83	3.9
公債費	1,455	7.8	△ 36	△ 2.4
投資的経費	2,544	13.7	-	-
普通建設事業費	2,544	13.7	922	56.8
うち補助	439	2.4	139	46.5
うち単独	2,008	10.8	783	63.9
その他の経費	8,860	47.7	-	-
うち繰出金	2,390	12.9	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.96)
連結実質赤字比率	- % (17.96)
実質公債費比率	11.1 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	44.5 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.580 [0.750]
経常収支比率	86.6 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	13,473 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	15,040 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	697 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	9,128 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,609 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,191,960 (37.3)	1,949,898 (38.0)	89.0
市町村民税・法人(構成比)	332,433 (5.7)	322,964 (6.3)	97.2
固定資産税(構成比)	2,915,961 (49.7)	2,447,663 (47.7)	83.9
市町村税合計(国保除く)	5,872,927	5,132,287	87.4

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	16 校	プール	0 か所
中学校	4 校	児童館	0 か所
幼稚園	7 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	5 か所	病院・診療所	23 か所
図書館	1 か所	道路改良率	53.34 %
公営住宅	247 戸	道路舗装率	58.90 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	65.97 %
体育館	4 か所	排水等処理率	68.95 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共交通体系見直し事業	H23 ~	江戸崎地区と旧町村地区を結ぶ代替えバス事業見直し, 23年度より新たな公共交通体系の整備を目指す。	29
適性化配置推進事業	H20 ~	児童数が減少しつつある稲敷市の現状を踏まえ, 市内小学校を新設統合も含め統廃合を実施する。	2,235
チームいなしき推進事業	H22 ~	農業・商業等の各種団体, さらには農商等の従事者との連携・協力し, 稲敷市の産業活性化を図る。	5
江戸崎まちなか地区まちづくり交付金事業	H19 ~ H23	商業等が集積している中心市街地の都市基盤について再整備を目指す	921
浮島レイクサイド地区まちづくり交付金事業	H19 ~ H23	霞ヶ浦に面する景勝地区の観光関連基盤の整備を図る	1130 (H22年度)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・圏央道の開通効果を最大限に活用した産業活性化・観光交流活性化
- ・小中学校施設の適正配置と耐震化
- ・東日本大震災による復興

<特色ある行政>

- ・市民協働によるまちづくりの推進
- ・チームいなしき推進事業
- ・経営戦略会議(市長のシンクタンク機能として, 今後の市の方向性を検討)
- ・医療福祉費助成制度の拡充(対象を中学校卒業まで拡大)